

統一的な基準に基づく 登米市の財務書類

(令和6年度決算)



登米市まちづくり推進部 財政経営課

1 はじめに

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類の作成を求めたところです。

全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等の複数のモデルによって財務書類を作成してきました。

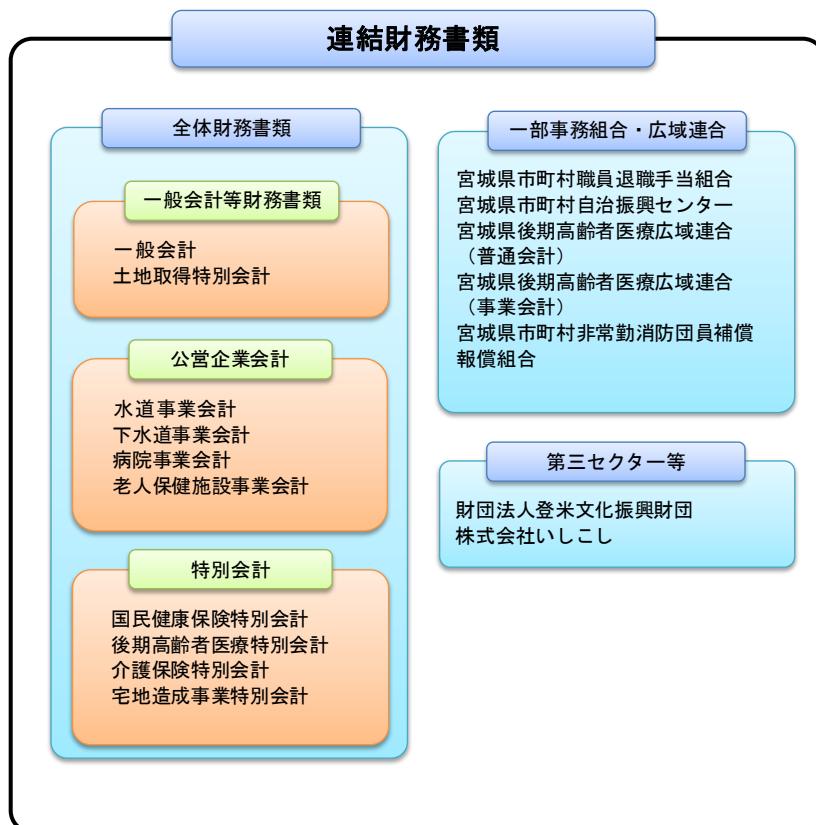
しかし、複数の作成モデルが存在するため、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、固定資産台帳を整備した上での資産算定や、本格的な複式簿記の導入が進まない状況となっていました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、すべての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

本市では、平成27年度決算まで既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

2 財務書類の区分

財務書類は、「一般会計等」と公営企業会計、特別会計を合わせた「全体会計」のほか、本市が加入している市以外の一部事務組合、広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。



3 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

なお、数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

市がどのような財産（資産）を持ち、それをどのように調達（負債や純資産）したのかを示すものです。

【一般会計等の概要】

令和6年度末の資産は1,166億円となりました。「これまでの世代の負担」である純資産は666億円であり、資産から純資産を引いた将来の世代が負担することになる負債は500億円となりました。

また、保有する資産のうち8割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

市の1年間の行政活動で大きな比重を占めている人によるサービスや医療費の助成など、資産の形成にはつながらない日々の行政サービスに、どれくらいの費用がかかり、それをどのような収入でまかなかったかを示すものです。

【一般会計等の概要】

令和6年度の経常費用は415億円となり、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は14億円で、経常収益から経常費用を差引いた経常行政コストは401億円となりました。

コストは現在の世代へ行政サービスを提供するために発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金などでまかなわれています。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

【一般会計等の概要】

純行政コスト411億円から税収などの財源394億円を差引いた本年度差額は、17億円の不足となりました。無償所管換等の変動を反映した本年度末純資産残高は27億円の減となり、666億円となりました。

なお、本年度末純資産残高666億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

(4) 資金収支計算書 (C F : Cash Flow statement)

一会計年度の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように調達したかを明らかにするものです。

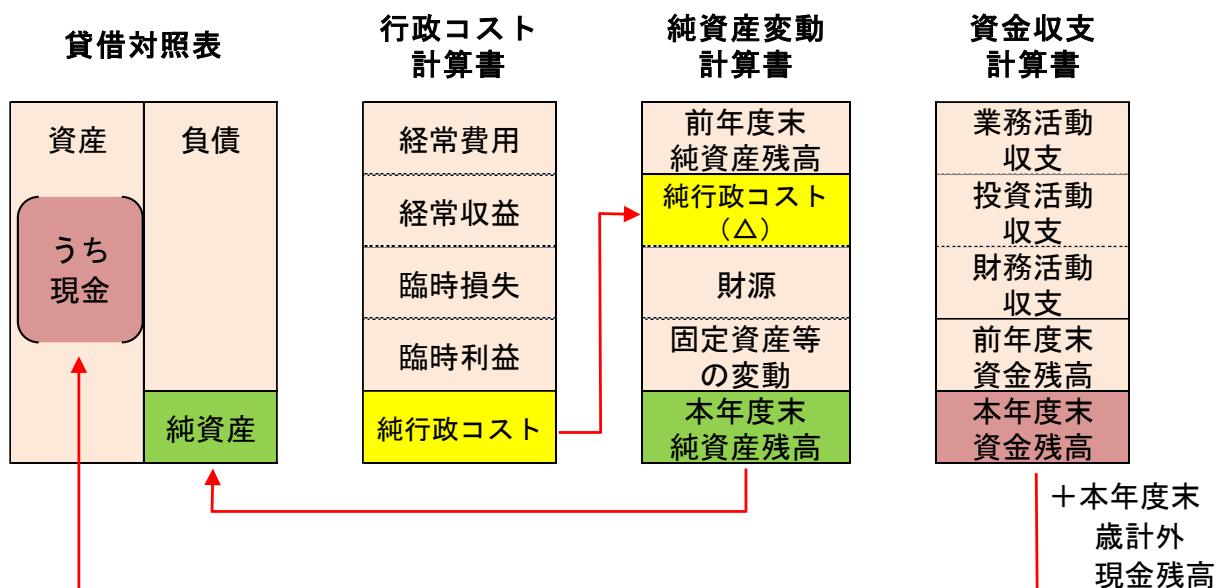
【一般会計等の概要】

行政サービス等に係る業務活動収支は32億円の増、資産形成に係る投資活動収支は11億円の減、地方債の発行や償還に係る財務活動収支は23億円の減となり、本年度末資金残高は前年度から約2億円減の12億円となりました。

本年度末資金残高12億円に、本年度末歳計外現金残高4億円を加えた本年度末現金預金残高は16億円となり、これが貸借対照表の現金預金に計上されます。

4 財務書類の相互関係

財務書類4表のイメージ・相互関係は以下のとおりです。



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にマイナス金額で記載されます。

5 公会計指標から見る登米市

総務省ホームページで公表している公会計指標から見える登米市（一般会計等財務書類）の分析です。

●指標の見方

- ・住民基本台帳人口は、1月1日時点における住民基本台帳の人口です。
- ・類似団体は、類似団体市町村財政指数表と同じ考え方でグループ分けしたものです。本市は「都市類型Ⅱ-O」に分類され、全国で本市を含む7つの市がこの類型に該当します。

※類似団体は「人口」と「産業構造」を基にグループ分けされており、「面積」や「一部事務組合への加入状況」、「一般職員数」、「財政力指数」等が類似しているものではありません。

～類似団体～

茨城県坂東市、栃木県真岡市、栃木県大田原市、愛知県田原市、
三重県伊賀市、香川県観音寺市

【資産の状況】

(1) 住民一人あたり資産額		令和4年度	令和5年度	令和6年度
説明	類似団体平均	166.1万円	165.6万円	162.2万円
	分析	減価償却累計額の増加等により、前年度から3.4万円減少しています。 本市は、平成17年4月に9町が合併しており、各町が整備した多くの公共施設等を引き継いでいます。そのため、多くの施設を保有していますが、それらの施設の多くが、昭和40年代後半から平成初期を中心に建設された施設であることから、類似団体の平均より低い水準で推移しています。		
算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口			

(2) 歳入額対資産比率		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2.57年	2.54年	2.41年
	類似団体平均	3.76年	3.51年	—
説明	<p>当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。</p> <p>比率が高いほど、インフラ整備に積極的に取り組んでいると捉えることができます。</p> <p>※歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、資金収支計算書の各収入と前年度末資金残高の合計です。</p>	分析	<p>税収等の増加により歳入総額が増加したことや、減価償却累計額の増加等により資産合計が減少したため、前年度から0.13年減少しています。</p> <p>類似団体との比較では、歳入総額が平均を大きく上回っているのに對し、資産合計は平均を下回っていることから、歳入額対資産比率は平均より低い水準で推移しています。</p>	
算定式	資産合計 ÷ 歳入総額			

(3) 有形固定資産減価償却率		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		61.5%	63.2%	64.7%
	類似団体平均	61.8%	63.2%	—
説明	<p>地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。</p> <p>比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると捉えることができます。</p> <p>※この指標の有形固定資産には、償却資産のうち、物品及び建設仮勘定は含まれません。</p>	分析	<p>減価償却累計額の増加により、前年度から1.5ポイント増加しています。</p> <p>合併前に整備された公共施設を多く保有し、それらの施設の多くが、昭和40年代後半から平成初期を中心に建設された施設であるため、高い値となっています。</p> <p>類似団体との比較では、本市と同時期に合併し、多くの固定資産を保有している自治体が多いこともあり、類似団体の平均と同水準となっています。</p>	
算定式	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)			

【資産と負債の状況】

(4) 純資産比率		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		56.3%	57.0%	57.1%
	類似団体平均	69.8%	70.2%	—
説明	資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。 純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が利用していると捉えることができます。	分析	固定資産等変動により純資産が減少したものの、減価償却累計額の増加等による資産合計の減少が大きかったため、前年度から0.1ポイント増加しています。 類似団体との比較では、資産合計に対して地方債残高などの負債額が大きいため、平均より低い水準で推移しています。	
算定式	純資産 ÷ 資産合計			

(5) 将来世代負担比率		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		32.3%	32.4%	32.9%
	類似団体平均	19.0%	19.3%	—
説明	有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。 比率が低いほど、現時点で保有している社会資本等に対する将来世代の負担が少ないことを表します。	分析	地方債残高は減少したものの、有形・無形固定資産合計の減少が大きいため、前年度から0.5ポイント増加しています。 本市では、消防やごみ処理の事務を、一部事務組合ではなく自ら行っており、それら事務の合併に伴う施設整備に対して、旧合併特例事業債を活用してきたことなどから、類似団体の平均より高い水準で推移しています。	
算定式	地方債残高（特定的な地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計			

【行政コストの状況】

(6) 住民一人あたり行政コスト		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	類似団体平均	52.8万円	53.7万円	57.3万円
説明	純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人あたりの行政コストを表す指標です。 ※純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、発生主義に基づき退職手当引当金繰入額や減価償却費などを含めてフルコストで表したものです。	分析	物件費、人件費、社会保障関係費等の増加により、純行政コストが増加したため、前年度から3.6万円増加しています。 本市は保有する施設が多く、老朽化が進んでいる施設も多いため、施設の維持管理経費などの行政コストが大きいことから、類似団体の平均より高い水準で推移しています。	
算定式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口			

【負債の状況】

(7) 住民一人あたり負債額		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	類似団体平均	72.5万円	71.1万円	69.5万円
説明	地方公共団体の保有する負債のストック情報（負債額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。 ※負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれています。	分析	地方債残高の減少により、前年度から1.6万円減少しています。 本市では、登米市財政健全化基本指針に基づき、地方債残高の抑制に取り組んでいることから、住民一人あたりの負債額についても減少傾向にあります。 類似団体との比較では、(5) 将来世代負担比率と同様の理由により地方債残高が大きいことなどから、類似団体の平均より高い水準で推移しています。	
算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口			

(8) 業務・投資活動収支		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,066百万円	1,414百万円	1,394百万円
	類似団体平均	2,865百万円	1,053百万円	—
説明	業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけまかなえているかを表す指標です。 ※大規模事業を実施する年度は、その事業実施に財務活動収入である地方債を活用することが多いため、金額が小さくなります。	分析	業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字分を上回り、1,394百万円となりました。業務活動収支は前年度から減少したもの、投資活動収支は前年度から増加したため、前年度と比較してほぼ横ばいとなっています。	
算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）			

【受益者負担の状況】

(9) 受益者負担比率		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3.5%	3.5%	3.5%
	類似団体平均	3.8%	3.6%	—
説明	経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。 比率が低いほど、行政サービスに係る費用が、受益者負担よりも税金等で賄われている割合が高いことを表します。	分析	令和6年度から放課後児童クラブや住民検診等を有料化し、経常収益が増加したものの、物件費、人件費、社会保障関係費等の増加により経常費用が増加したため、前年度と同率になりました。 類似団体との比較では、施設を多く保有していることなどから、経常収益、経常費用ともに類似団体の平均以上となっており、受益者負担比率は、類似団体平均と同水準となっています。	
算定式	経常収益 ÷ 経常費用			

【純資産の状況】

(10) 負債対純資産比率		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		128.9%	132.8%	133.3%
	類似団体平均	276.8%	278.3%	—
説明	保有する負債のストック情報(負債額)に対する純資産の比率を算出し、将来世代の負担の程度を表す指標です。 数値が高いほど、将来世代の負担が少ないと捉えることができます。		分析	地方債残高の減少により、前年度から0.5ポイント増加しています。 類似団体との比較では、(5)将来世代負担比率と同様の理由により地方債残高が大きいことなどから、類似団体の平均より低い水準で推移しています。
算定式	純資産合計÷負債合計			

【総括】

本市は、平成17年4月に9町が合併しており、各町が整備した多くの公共施設等を引き継いでいます。そして、それらの施設の多くは、昭和40年代後半から平成初期を中心に建設された施設であるため、老朽化による維持管理経費の増加が見られます。

また、他自治体では一部事務組合で処理することの多い、し尿処理、ごみ処理、消防などの事務を本市が直営で行っているため、これらにかかる人件費や施設整備の地方債残高が、他自治体よりも多い傾向にあります。

このため、「将来世代負担比率」や「住民一人あたりの負債額」については、登米市財政健全化基本指針に基づく地方債残高の抑制に向けた取組により、改善傾向にあるものの、類似団体の平均より高い水準で推移しています。

行政コストについても、登米市行財政改革大綱に基づき、経費の節減・適正化、受益者負担の見直しなどに取り組んでいるものの、物価の高騰や人件費の上昇等による影響で増加しており、「住民一人あたりの行政コスト」については、人口が減少していることもあり、前年度より増加している状況です。

このような状況を改善するため、本市では引き続き、地方債残高の抑制や行財政改革による経費の節減、さらには、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などに取り組み、財政負担、将来負担の軽減や平準化を図っていく必要があります。

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,735,409	固定負債	43,080,757
有形固定資産	94,959,194	地方債	37,883,122
事業用資産	60,248,216	長期未払金	-
土地	20,590,863	退職手当引当金	5,182,769
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	103,669,090	その他	14,867
建物減価償却累計額	-67,479,101	流動負債	6,918,982
工作物	7,771,957	1年内償還予定地方債	5,927,864
工作物減価償却累計額	-4,689,695	未払金	6,407
船舶	22,828	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-22,827	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	554,941
航空機	-	預り金	426,193
航空機減価償却累計額	-	その他	3,577
その他	-	負債合計	49,999,739
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	385,102	固定資産等形成分	114,918,224
インフラ資産	34,148,822	余剰分(不足分)	-48,277,208
土地	4,699,376		
建物	2,732,372		
建物減価償却累計額	-2,035,500		
工作物	73,934,779		
工作物減価償却累計額	-47,485,793		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,303,587		
物品	4,607,916		
物品減価償却累計額	-4,045,760		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	14,776,216		
投資及び出資金	23,783,290		
有価証券	71,036		
出資金	306,230		
その他	23,406,024		
投資損失引当金	-16,302,714		
長期延滞債権	384,236		
長期貸付金	18,829		
基金	6,924,357		
減債基金	390,000		
その他	6,534,357		
その他	-		
徵収不能引当金	-31,781		
流動資産	6,905,345		
現金預金	1,605,929		
未収金	116,667		
短期貸付金	20,046		
基金	5,162,768		
財政調整基金	4,206,802		
減債基金	955,966		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-65	純資産合計	66,641,016
資産合計	116,640,755	負債及び純資産合計	116,640,755

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,568,984
業務費用	22,492,112
人件費	7,902,278
職員給与費	6,606,985
賞与等引当金繰入額	65,123
退職手当引当金繰入額	37,123
その他	1,193,046
物件費等	14,234,314
物件費	8,900,754
維持補修費	1,071,229
減価償却費	4,256,879
その他	5,452
その他の業務費用	355,520
支払利息	128,866
徴収不能引当金繰入額	1,898
その他	224,757
移転費用	19,076,872
補助金等	7,566,240
社会保障給付	8,894,440
他会計への繰出金	2,581,212
その他	34,980
経常収益	1,438,846
使用料及び手数料	677,279
その他	761,567
純経常行政コスト	40,130,138
臨時損失	1,066,929
災害復旧事業費	29,044
資産除売却損	225,249
投資損失引当金繰入額	809,962
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,674
臨時利益	20,775
資産売却益	20,775
その他	-
純行政コスト	41,176,292

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	69,272,336	119,414,109	-50,141,772	
純行政コスト(△)	-41,176,292		-41,176,292	
財源	39,434,890		39,434,890	
税収等	29,295,996		29,295,996	
国県等補助金	10,138,893		10,138,893	
本年度差額	-1,741,402		-1,741,402	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,729,865	3,729,865	
有形固定資産等の増加		2,837,775	-2,837,775	
有形固定資産等の減少		-5,883,396	5,883,396	
貸付金・基金等の増加		4,713,671	-4,713,671	
貸付金・基金等の減少		-5,397,914	5,397,914	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-766,020	-766,020		
その他	-123,898	-	-123,898	
本年度純資産変動額	-2,631,321	-4,495,885	1,864,564	
本年度末純資産残高	66,641,016	114,918,224	-48,277,208	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,180,346
業務費用支出	18,103,475
人件費支出	7,800,031
物件費等支出	9,981,006
支払利息支出	128,866
その他の支出	193,571
移転費用支出	19,076,872
補助金等支出	7,566,240
社会保障給付支出	8,894,440
他会計への繰出支出	2,581,212
その他の支出	34,980
業務収入	40,447,994
税収等収入	29,295,702
国県等補助金収入	9,712,763
使用料及び手数料収入	677,279
その他の収入	762,251
臨時支出	29,044
災害復旧事業費支出	29,044
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	3,238,603
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,670,956
公共施設等整備費支出	1,449,543
基金積立金支出	1,993,231
投資及び出資金支出	1,028,183
貸付金支出	200,000
その他の支出	—
投資活動収入	3,580,902
国県等補助金収入	426,130
基金取崩収入	2,877,110
貸付金元金回収収入	235,821
資産売却収入	41,841
その他の収入	—
投資活動収支	-1,090,054
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,249,438
地方債償還支出	5,100,747
その他の支出	148,691
財務活動収入	2,860,000
地方債発行収入	2,860,000
その他の収入	—
財務活動収支	-2,389,438
本年度資金収支額	-240,889
前年度末資金残高	1,420,624
本年度末資金残高	1,179,736
 前年度末歳計外現金残高	 466,766
本年度歳計外現金増減額	-40,573
本年度末歳計外現金残高	426,193
本年度末現金預金残高	1,605,929